

原著論文

都市部住宅団地における地域づくりにむけた理論構築

Community Based Participatory Research による民産官学共創「まちの保健室」

Theory construction for community development of housing estate in the urban city;
From community-based participatory research

on “Machino-Hokenshitsu,” co-creation of public, private, government, and academia

白谷佳恵¹⁾ 伊藤絵梨子¹⁾ 有本梓¹⁾ 小野田真由美¹⁾ 田高悦子¹⁾
Kae Shiratani Eriko Ito Azusa Arimoto Mayumi Onoda Etsuko Tadaka

キーワード: CBPR, 地域づくり, まちの保健室, 子育て, 卒煙, 終活

Key Words: CBPR, Community health activities, Childcare, Smoking secession, Palliative care

要旨

目的

民産官学共創による都市部大規模住宅団地における「まちの保健室」について、住民主体の地域づくりにむけたニーズを記述し、理論構築の視点を得る。

方法

対象地域は都市部住宅団地である。研究デザインは Community Based Participatory Research をもとにした質的記述的研究である。民産官学の連携体制のもと開発した 5 種の活動からなる「まちの保健室」の参加者を対象とし、個別インタビュー、参加観察、フォーカスグループディスカッション、活動記録閲覧を行い、データを質的に分析した。横浜市立大学医学研究倫理委員会の承認を得た(A150326012)。

結果

各活動における地域づくりのニーズとして、子育て講座では【悩みの軽減と安心感】、頭と身体健康チェック講座では【健康的な生活習慣・健康行動への気づき】、卒煙友の会では【身近な仲間からの受け入れ】、前向き終活講座では【自分らしく居られる場の希求】、総合相談では【病気や治療に関する理解の助け】等のカテゴリが抽出された。

考察

都市部大規模住宅団地における住民主体の地域づくりの理論構築の視点として、個人へは不安の軽減や知識の付与とともに生活での実践的な方法の情報提供、集団へは活動のきっかけ及び仲間づくりとともに集団グループとして成長できる働きかけ、地域へは誰もが受け入れ合える社会規範を醸成するとともに多様化した社会健康問題への意識を高め合える視点が重要である。

Abstract

Purpose

The purpose of this study is to describe the needs for community improvement for theory construction through the activities of

Received: October. 30, 2020

Accepted: February. 12, 2021

1) 横浜市立大学大学院医学研究科地域看護学分野

“Machino-Hokenshitsu,” co-creation of public, private, government, and academia in the housing estate of an urban city in Japan.

Methods

The study design is based on community-based participatory research, set in a large group of housing estates. Data were collected through participant observation, focused group discussion, and reports of activities’ participants, and analyzed qualitatively. The study commenced after receiving ethics committee approval and informed consent from participants.

Results

Regarding the needs of community improvement, “Heal and safe from troubles” among participants of childcare activities, “Notice of healthy behavior and lifestyles” among participants of the brain and physical health checkup, “Acceptance from local friends” among participants of smoking cessation, “Desire of own whereabouts” among participants of palliative care, “Help of understanding about disease and treatment” among participants of general consultations, and others were extracted.

Conclusion

For perspectives of theory construction of community improvement in the housing estate of the urban city, towards individuals; reducing anxiety and imparting knowledge along with providing practical methods in daily life, towards groups; creation of opportunity of activities and friends along with encouraging employees to grow a healthier, towards community; fosters social norms that everyone be accepted and raises awareness of diverse social health issues.

I. 緒言

日本では、高度経済成長期と呼ばれる 1950 年代から 1970 年代にかけて整備された大規模住宅団地において、住民の高齢化、少子化の進行、世帯の縮小化、住宅設備の老朽化に加えて、近隣商業施設の衰退等の問題が顕在化し(国土交通省, 2018), まち全体の活気とともに、住民の健康と生活の持続に向けた住民主体の新たな地域づくりが課題になっている。大規模住宅団地は全都道府県に 3,000 団地が所在し、大都市圏に概ね半数が立地されているが(国土交通省, 2018), うち東京 23 区・横浜市・川崎市・さいたま市・千葉市の日本最大の関東大都市圏では、全国平均に比して、人口の超高齢化及び高齢者のみ世帯の増加の急速な進行が推計され、大規模住宅団地における住民主体の地域づくりは焦眉の課題である。

住民主体の地域づくりに資する取組の1つに、「まちの保健室」がある(日本看護協会, 2002)。「まちの保健室」とは、地域での看護の新しい提供システムを志向したもので、健康に関する不安や生活の悩み等を気軽に看護職に相談できる場、人々がより健やかに生きていけるよう支援するための“地域の居場所づくり”である(日本看護協会, 2002)。「まちの保健室」の実践例として、看護協会等の職能団体による実施(神崎, 2009), 訪問看護ステーション等医療機関による実施(丸田, 2017), NPO 法人による実施(松本, 2018), 商工会(中村, 2004), 大学(藤井, 2017; 三浦, 2012)等、さまざまな実施主体が単機関及び 2 機関協働等により取り組んでいる。しかし、大都市圏における大規模住宅団地において、大学が住民(住民組織)・民間・産業・非営利組織・地域行政との民産官学共創のもとに取り組んでいる「まちの保健室」(横浜市立大学, 2015; 2016; 2017; 2018)はほとんど見られない。

大学の地域貢献における戦略性として、市場性や社会性ならびに活動維持のシステムが必要であり、個人の枠を超えた産官の地域社会及び住民との相互作用を構築したコラボレー

ションの創出が重要であるため(野口, 2016), 大学近郊 A 地域において、民産官学共創の地域における健康づくり活動事業を模索した。地域づくりにおいて分野横断的な活動及び産業・民間・非政府組織・地域行政との協働等は、WHO が推奨する重要な住民主体の地域づくりの体制であるが(WHO, 2002), 住民主体の地域づくりの理論構築はまだ十分とは言えない。また子育てや高齢者の健康づくり等の地域保健医療福祉分野横断的な住民主体の地域づくりの理論構築に向けては、第一義的に地域のニーズを明確にする必要があるが、それについてもまだ十分記述されていない。

このような地域の健康課題の解決のために地域住民、専門職、研究者等が協働して取り組む活動手法である Community Based Participatory Research ; CBPR がある。CBPR はコミュニティの健康課題を解決し、さらにコミュニティの健康及び生活を向上するために、コミュニティの人びと及び専門職/研究者のパートナーシップにより行われる活動であり、現在生じている(健康問題等の)現象に関する知識や理解を高め、それらの知識を用いてコミュニティの人びとの健康や生活の質を向上するための活動や社会変革を目的とする活動そのものであり、住民の主体的な参加が不可欠である(Israel, 2005)。同様に「住宅団地の再生のあり方に関する検討会」取りまとめ(国土交通省, 2016)においても、住宅団地における住民主体の地域づくりの必要性が指摘されている。住民主体の地域づくりにおいては、計画策定から評価におけるすべての段階において住民が主体的に参画できるよう専門職及び研究者が活動のフレームワークを構築するとともにパートナーシップのもと行う活動が必要となる。

保健施策理論の構築は既存政策に基づく施策化ならびにニーズに基づく施策化に大別でき(吉岡, 2002), ニーズを把握することで必要な地域活動や地域社会変革の要素を記述できると考えられる。また理論とは、ある現象に関する系統的な見解を表す説明及び予測、統制等に寄与する本質的に一貫した

一連の記述であり、関連概念により構築されるものであるため (Rodgers, 2000), 地域における地域づくりのニーズを把握し、地域づくりにむけた理論構築への示唆を得る必要がある。

そこで、本稿では、横浜市立大学が民産官学共創により開発した大都市圏の大規模住宅団地における「まちの保健室」について、Community Based Participatory Research; CBPR (Israel, 2005)の手法を参考に、住民主体の地域づくりにむけたニーズを記述するとともに、次いで、それらに基づき今後の住民主体の地域づくりの理論構築において着眼すべき視点を得ることを目的とした。

地域づくりとは、1986年オタワ憲章により提唱ならびに2005年バンコク憲章により再提唱されたヘルスプロモーション戦略における、すべての人びとがあらゆる生活舞台において健康を享受することのできる公正な社会の創造を目標とした実現のための活動の1つであり、個人技術の開発、地域活動の強化、健康を支援する環境づくり等のプロセスからなる(島内, 1990; 2012)。またヘルスプロモーション戦略においては、個人、グループ及び集団、地域及び社会における変容を推進するEcological modelが貢献する(Hovell, 2018)。よって本研究における地域づくりは、当該地域における住民自身の健康技術の開発、住民主体グループによる地域での活動及び活動のための人材育成、人びと及び組織間のつながり等の地域社会規範として捉えることとする。また「看護は療養する者のニーズを明らかにし、その充足により、個人の自立や安寧を促す役割を有する(Henderson, 1969)」を踏まえ、本研究における「地域づくりのニーズ」とは、当該地域における住民が地域において生活を継続していくために必要な身体的・生物学的・社会心理的欲求、あるいはこれらにかかわる課題とし、用いることとした。

II. 方法

1. 研究デザイン

Community Based Participatory Research (CBPR)の手法を基に、個別インタビュー及びグループディスカッションによる質的研究を行い、結果から地域づくりにむけた理論構築のための視点を導き出した。

2. 対象地域

対象地域は、横浜市南西臨海部におけるA都市部住宅団地地域である。同地域は1970年代に入居開始時戸数1万戸、計画人口3万人の事業により建立された集合住宅地区である。平成27年国勢調査によると集合住宅割合96.0%(総務省, 2015)の地域に約17,669人、世帯数8,155世帯が暮らす(横浜市, 2017)。2017年における高齢化率は38.2%であり、同年横浜市における24.0%に比較すると著しく高く、今後急速な高齢化が推測される地域である(横浜市, 2017)。

3. 実践内容(民産官学共創「まちの保健室」)

CBPRのプロセスである、①健康課題を感じ取る、②メンバーを集め組織を作る、③健康課題を明確にする、③計画を

つくり実施する、④活動を評価し普及するの一連の反復循環をとおして活動を発展させることに努めた(CBPR研究会, 2010)。当該地域の健康課題の把握として、高齢期における健康や最期の迎え方の習得の必要性(大河内, 2017)から人生の終焉にむけての準備に関する活動を、高齢期及び壮年期におけるロコモティブシンドローム及び認知機能維持の必要性(白谷 2017;伊藤 2017)から幅広い年代層へのロコモティブシンドローム及び認知機能低下予防を、当該地域就業者における喫煙状況の把握(白谷 2020; 畠山 2020)から卒煙対策を、乳幼児の保護者における子育ての困り事の把握(白谷, 2018)から子育て講座を、またこれらのいずれにも該当しない潜在的ニーズを拾うための総合相談の5種の活動を開発した。

活動の実践においては、文部科学省「地(知)の拠点」大学による地方創生推進事業(2014~2017年度)(文部科学省, 2013)及び横浜市立大学教員地域貢献活動支援事業(2018~2020年度)に基づき、地区連合町内会及び非営利活動組織(民)、住宅協公社及び商店会、事業所(産)、福祉保健センター及び地域包括支援センター(官)、ならびに教育研究機関(学)の連携体制のもと、下記の5種の活動からなる「まちの保健室(シーサイドタウン保健室)」を同地区内に開設し、保健師及び看護師の有資格教員がその運営責任主体として運営した(2014年~現在)。

1) 前向き子育て講座

(1) 目的

子育てに不安や悩みのある未就園児の母親に対し、育児に関する知識・情報を提供し、育児仲間同士で交流し話し合う場を設定することにより、不安や悩みを軽減でき、前向きに子育てに取り組めるよう促す。

(2) 対象及び方法

対象は、未就園児の母親及び子育てに関心のある者であり、方法は、月に1回のミニレクチャー、グループワーク、個別相談等(オンラインを含む)である。主なテーマは、発育発達、感染症、防災、熱中症、子どもの遊び、運動、親子の栄養、ストレス等である。

2) 前向き頭と身体健康チェック講座

(1) 目的

地域住民におけるロコモティブシンドローム及びリスク要因(BMI, 生活習慣, 認知機能, 社会活動等)について見える化するのと同時に地域住民の健康意識及び健康行動の変容を促す。

(2) 対象及び方法

対象は、壮年期及び高齢期世代の者であり、方法は、月1回の身体測定、ミニレクチャー、健康チェック、グループワーク(オンラインを含む)である。主なテーマは、ロコモティブシンドローム、認知機能、栄養、運動、フレイル、やる気(アパシー)、睡眠、肺炎、薬と食べ合わせ等である。

3) 前向き卒煙友の会

(1) 目的

喫煙者及び喫煙者の近親者等に対し、卒煙及び肺の健康に関する普及啓発をとおして喫煙者の卒煙をめざすとともに卒煙に必要な要因を検討し、今後の卒煙の取組の示唆を得る。広く地域への普及啓発により防煙の理解を向上する。

(2) 対象及び方法

対象は、喫煙者及び喫煙者の近親者、地域における卒煙に関心のある者であり、方法は、月1回のミニレクチャー及びディスカッション、スパイロメータを用いた肺年齢測定等である。主なテーマは、呼吸機能、慢性閉塞性肺疾患、呼吸器感染症、たばこ、ニコチン依存症、ニコチン依存症治療(禁煙)等について等である。

4) 前向き終活講座

(1) 目的

地域における壮年期から高齢期の住民が、自身や家族にとってより良い最期に向けた前向きな終活を考える機会を創出する。高齢期に特有の疾患や健康障害をテーマに、自身の健康状態や生活習慣について指標を用いて振り返り、予防に向けた生活のあり方を参加者の意見交換をとおして検討する。また住み慣れた地域において最期を迎えるイメージをもち、自身の希望する最期のあり方が叶うよう準備をするきっかけをつくる。

(2) 対象及び方法

対象は、壮年期から高齢期世代の者であり、方法は、月1回のレクチャー、テーマに応じた指標を用いた健康チェック、グループワークである。主要テーマは、前向きな終活のスタート、高齢期に気をつけたい疾患、高齢期に生じやすい健康障害、感染症の予防、高齢期の医療の関わり方、人生の最期における療養生活、終活ノート等である。

5) 総合相談

(1) 目的

健康や生活に不安を抱える住民が気軽に看護職に相談することで、地域で安心して健やかな生活が送れるようサポートする。

(2) 対象及び方法

対象は、すべての年代の住民であり、方法は、住民の悩みや相談に応じた健康相談、情報提供、保健指導である。

3. 分析方法

分析対象としたデータは、子育て講座及び頭と身体の健康チェック講座では、グループディスカッション、参加観察、相談票の内容とし、卒煙友の会では個別インタビュー、グループディスカッション、相談票の内容とし、終活講座ではグループディスカッション、参加観察の内容とし、総合相談では相談票、参加観察の内容とし、住民主体の地域づくりにむけたニーズを質的に分析した。個別インタビュー及びグループディスカッションは許可を得て録音し、逐語録を作成した。逐語録、参加観察及び相談票の内容は、当事者の特性及び当事者特性を踏まえた地域づくりのニーズに関する内容について、意味内容を端的に表すコードを抽出、複数の類似するコードよりカテゴリを

導き出した。次いで、それらを踏まえ、今後の住民主体の地域づくりに向けた理論構築の視点について検討した。

4. 倫理的配慮

横浜市立大学医学研究倫理委員会の承認を得て実施した(A150326012)。

III. 結果

各活動の参加者について、前向き子育て講座は2015年10月～2020年10月現在56回実施され、各回32-42歳の対象者が1-9(中央値4)人うち男性0-1人、のべ170人が参加した(表1)。

前向き頭と身体の健康チェック講座は、2015年10月～2020年10月現在56回実施され、各回46-75歳の対象者が4-20(中央値5)人うち男性4-14人、のべ187人が参加した。

前向き卒煙友の会は、2019年4月～2020年10月現在22回実施され、各回22-76歳の対象者が1-28(中央値3)人うち男性1-23人、のべ110人が参加した。

前向き終活講座は、2016年4月～2020年10月現在51回実施され、各回60-86歳の対象者が5-9(中央値6)人うち男性3-7人、のべ250人が参加した。

総合相談は、2015年10月～2020年10月現在62回実施され、各回33-86歳の対象者が1-3(中央値1)人うち男性0-3人、のべ89人が参加した。いずれの活動においても、参加者の固定化がみられ、新たな参加者が得られにくい状況が見られた。

表1 各講座及び参加者の概要

	子育て	頭と身体の健康チェック	卒煙友の会	終活	総合相談
実施回数(回)	56	56	22	51	62
各回人数(中央値)	1-9 (4)	4-20 (5)	1-28 (3)	5-9 (6)	1-4 (1)
各回人数のうちの男性数	0-1	4-14	1-23	3-7	0-3
年齢(歳)	32-42	46-75	22-76	60-85	33-86
のべ参加人数	170	187	110	250	89

1. 前向き子育て講座(表2)

前向き子育て講座では、地域づくりのニーズとして「自分だけでは気づかず、調べきれない情報を教えてもらえる」などより【子育てや健康に関する知識の修得】がみられた。また、「小さな不安等に対して『大丈夫だよ』と言ってもらえるだけで安心する」などより【悩みの軽減と安心感】がみられ、「色々なお話が聞けて、周りのお母さんの悩みなども共感できた」など【子育てを共感し合える仲間】に関するニーズがみられた。加えて、「買い物や受診など用事の行き帰りに、キッズスペースで遊びながら話ができる」などの【生活の中で親子で参加できる身近な場】、「地区内で子どもと遊びに行ける場所がいろいろあることがわかり行ってみたい」などの【地域内での活動範囲の広がり】に関するニーズが抽出された。

表2 子育て講座参加者より語られた地域づくりのニーズ

カテゴリ	主なコード
子育てや健康に関する知識の修得	自分だけでは気づかず、調べきれない情報を教えてもらえる 夏場の疲労回復法の話、目からウロコの新しい発見があった 親子の防災のテーマで防災グッズや避難の方法のイメトレができてよかった 家にある物(生活用品)で嘔吐物の処理ができるのは便利、助かる
悩みの軽減と安心感	小さな不安等に対して「大丈夫だよ」と言ってもらえるだけで安心する 区外(国内外)から移り住んだばかりなので、相談場所や外出場所を知りたい 病院に行こうか迷っていた、子どもの皮膚のことを相談できて安心した 幼稚園就園に向けてトイレトレーニングをどう進めたらよいか相談したい
子育てを共感し合える仲間	色々なお話が聞けて、周りのお母さんの悩みなども共感できた 一人じゃないのだなあと思えたのがありがたい 仕事と育児の両立をどうしていくか、保活のことを聞き合えてよかった 子どもの発達や個性に応じた育児方法を学び合える
生活の中で親子で参加できる身近な場	たまたま居合わせてこのような講座に初めて参加した、ラッキーだった 講座をやっているのを見かけたので、悩みや不安を相談したくて参加した 今日は育児サークルからの帰りに立ち寄ったところ 買い物や受診など用事の行き帰りに、キッズスペースで遊びながら話ができる 地域内での活動範囲の広がり
地域内での活動範囲の広がり	地区内で子どもと遊びに行ける場所がいろいろあることがわかり行ってみたい このあたりは幼稚園・保育園が多いようなので、園庭開放と見学に行きたい 近隣に顔見知りの母親が増える 乳幼児健診の時に区の保健師へ相談してみようと思う

2. 前向き頭と身体の健康チェック講座(表3)

前向き頭と身体の健康チェック講座では、地域づくりのニーズとして「日頃から自分が運動や食事に気をつけていることに気づいた」などの【健康的な生活習慣・健康行動への気づき】、「専門的なことをわかりやすく保健師から直接聞いて質問できるのが良い」などより【フレイル及び認知症の予防に関する知識の習得】に関するニーズがみられた。また、「通院中であまり健康ではないと感じている、病気のことを話したい」などの【健康に対する不安への対処】、「ロコモは家でも家事やテレビを見ながらできそうなので良い」などより【日常生活へ取り入れやすい予防方法】がみられた。さらに、「良い仲間恵まれて参加を続けられる、気持ちよく話し合える」など【継続して健康について学び合える場と仲間の獲得】に関するニーズ、「講座外で偶然会って声をかけた」などの【講座外での交流の広がり】が抽出された。

表3 頭と身体の健康チェック講座参加者より語られた地域づくりのニーズ

カテゴリ	主なコード
健康的な生活習慣・健康行動への気づき	日頃から自分が運動や食事に気をつけていることに気づいた 毎日8000歩、万歩計を付けて歩こうとしている 健康チェックから自ら生活習慣を振り返り改善点に気づく バランスよく食事をしよう気をつけている、健康に良い食品を食べる
フレイル及び認知症の予防に関する知識の習得	専門的なことをわかりやすく保健師から直接聞いて質問できるのが良い ロコモもフレイルも知らなかったが、講座で学んで気をつけようと思えた 楽しく健康について学び合うことができる
健康に対する不安への対処	通院中であまり健康ではないと感じている、病気のことを話したい 膝が痛く足腰の力が気になるので、健脚力をチェックして気をつけたい 認知症が心配なので、認知症チェックが気になる
日常生活へ取り入れやすい予防方法	ロコモは家でも家事やテレビを見ながらできそうなので良い ロコモや認知症予防に大事な栄養素と食品を聞いて、献立が浮かんだ 参加しているグループの仲間にもコグニサイズを一緒にしたい
継続して健康について学び合える場と仲間の獲得	良い仲間恵まれて参加を続けられる、気持ちよく話し合える 楽しく健康について学び合うことができる 近所のクリニック・薬局やスーパーなどの情報を交換できる 一人暮らしで普段は話し相手が少ない、話せて良かった
講座外での交流の広がり	講座外で偶然会って声をかけた 欠席した人が気になるから、講座外でも(互いの状況を)知り合えるとよい 参加しているグループの仲間にもコグニサイズを紹介したい 娘にも講座でもらったパンフレットを渡して、講座で聞いた話をした

3. 前向き卒煙友の会(表4)

前向き卒煙友の会では、地域づくりのニーズとして、「歳をとって時間ができると、たばこに執着心がなくなってきた」等から【たばこへの依存に気づかされる落ち着いた時間】、「(吸わないでいられるのは)家族に迷惑をかけたくない、女房の面倒をみなきゃならん」等から【自身や家族の健康の振り返り】、「たばこを吸うのは不良のシンボル、ちょっと格好いいって雰囲気があった」等から【地域社会における喫煙に対する許容意識への気づき】、「たばこをやめて空いた時間、みんなでゴルフやマージャンをするのはどうか」等から【身近な仲間からの受け入れ】、「たばこに向いている精神をどこかに向けるしかない」等から【たばこに替わる楽しみへのアクセス】が抽出された。

表4 卒煙友の会参加者より語られた地域づくりのニーズ

カテゴリ	主なコード
たばこへの依存に気づかされる落ち着いた時間	歳をとると今までの悩みがどうでもいことだと感じる、たばこが必要なくなってきた 歳をとって時間ができると、たばこに執着心がなくなってきた 定年になって仕事を辞めると、いろんなものが見える、今が一番自分が安定している
自身及び家族の健康や生活の振り返り	健康に悪いだろうなとわかってはいたけど、なんとかならうかと思ってた (吸わないでいられるのは)家族に迷惑かけたくない、女房の面倒をみなきゃならん たばこにかかる費用はすごいものがある、吸ってるときはわからないけど
地域社会における喫煙に対する許容意識への気づき	たばこを吸いながら一杯やっていると自分に、当時の若い人たちはよく付き合ってくれた たばこを吸うのは不良のシンボル、ちょっと格好いいって雰囲気があった いくら言っても、やめない人はやめない、周りも無理だと思っちゃってる
身近な仲間からの受け入れ	たばこをやめて空いた時間、みんなでゴルフやマージャンやったりするのはどうか 広範囲からいろんな影響を与えられて、やめられる いろんな人と話して、やめられた人とやめられない人が話をする、いいかもしれん
たばこに替わる楽しみへのアクセス	やっていたもの(たばこ)をやらなくするには、エネルギーをどこかに出さなきゃならん グループにたばこを吸う人もいるけど、そっち(喫煙グループ)に行かないでヨガに たばこに向いている精神をどこかに向けるしかない

4. 前向き終活講座(表5)

「前向き終活講座」では、地域づくりのニーズとして「働いていた頃と今の生活は全く違うので、新たな生活を考えたい」などより【前向きな終活スタートのきっかけ】がみられた。また「体力の衰えを感じ、これまでの生活習慣ではだめだということに気が付く」などより【身体機能の衰えの受容と予防】、「指標を使って自分の心身の状態とか、生活習慣を振り返ることができている」などより【高齢期特有の疾患の予防と管理】に関するニーズがみられた。さらに、「家にいてもつまらないので、何か楽しめるものを見つけに外に出る」など【自分らしく居られる場を希求】し、「医療や介護についての話題には敏感になり、自分でも調べてみるようになった」など【保健医療との付き合い方を模索】しながら、「思い出のものを手に取りながら、当時の自分を思い出しては達成感や寂しさを感じる」など【最期に向けた身支度】が抽出された。

表5 前向き終活講座参加者より語られた地域づくりのニーズ

カテゴリ	主なコード
前向きな終活スタートのきっかけ	“終活”に取り組まないとと思いつ、何から取り組めばよいかわからなかった 働いていた頃と今の生活は全く違うので、新たな生活を考えたい ピンポイントを目標に、今から出来ることを取組みたい
身体機能の衰えの受容と予防	体力の衰えを感じ、これまでの生活習慣ではだめだということに気が付く 毎日規則正しく食事を食べ、散歩は欠かさないようにしている ここで皆と学んだり話した内容も、予防策を生活に取り入れたい
高齢期特有の疾患の予防と管理	今まであまり考えてこなかったけど、わが身に起こる病気として捉えないといけない 指標を使って自分の心身の状態とか、生活習慣を振り返ることができている 毎年の健康診断やがん検診は行くように心がけている
自分らしく居られる場の希求	皆の話を聞いていると自分とは違った考えを聞くことができ、良い刺激になる 色々な集まりに参加してみても、自分に合う場所を見つけた 家にいてもつまらないので、何か楽しめるものを見つけた外に出る
保健医療との付き合い方の模索	ちょっとした身体の不調を気軽に相談できる受け皿がない 病院で相談しても年のせいだと言われることが多く、治らないものどわりきらない 医療や介護についての話題には敏感になり、自分でも調べてみるようになった
最期に向けた身支度	思い出のものを手に取りながら、当時の自分を思い出しては達成感や寂しさを感じる 残された家族に迷惑がからないように、家の中の片付けを考え始める なんとなく理想はあるけど、今はまだ自分の最期には向き合えない

5. まちの保健室(総合相談)(表6)

まちの保健室(総合相談)では、地域づくりのニーズとして「目が見えにくかったり、手のしびれもある、でも受診の仕方がわからない」等から【健康や生活維持における全般的な不安】、「今の薬がベストなのか、他に治療法はないのか、頭を整理したい」等から【病気や治療に関する理解の助け】、「夫が亡くなり子が住むこの地へ転居してきた、新たなつながりが築けない」等から【つながりを感じられない地域の中での孤独感】、「身体の中で気になることは早め早めに解決しないといけないね」等から【自身の健康を振り返る機会】が抽出された。

表6 総合相談参加者より語られた地域づくりのニーズ

カテゴリ	主なコード
健康や生活維持における全般的な不安	健康診断の結果がよくないみたい、身体はどうもないけど、よくないのかな 目が見えにくかったり、手のしびれもある、でも受診の仕方がわからない 子宮筋腫の症状なのか、女性特有の病気で夫や家族に相談しにくい
病気や治療に関する理解の助け	黄斑上膜って言われたけど、視力は回復するの、手術するとどうなるのか 今の薬が1番ベストなのか、他に治療法はないのか、頭を整理したい 事故の後遺症が頭痛が改善しない、このまま様子を見て大丈夫か
つながりを感じられない地域の中での孤独感	昔は町内会の役員もやってたんだよ、でも今も付き合いのある人はいない 妻の買い物や趣味について行く毎日、自分の楽しみがない 夫が亡くなり子が住むこの地へ転居、新たなつながりが築けない
自身の健康を振り返る機会	身体の中で気になることは、早め早めに解決しないといけないね タバコをやめたいと思ってたけど、やめる方法も、きっかけもなかった これ以上薬を増やしたくない、生活で気を付けられる事が何かないか

IV. 考察

都市部住宅団地における地域づくりについて、5種の活動をとおして捉えた地域づくりへのニーズより、Ecological model (Hovell, 2018)を踏まえ、個人、グループ、地域を対象とし分類した。個人を対象とした地域づくりのニーズとして、頭と身体

び【保健医療との付き合い方の模索】、総合相談における【健康や生活維持における全般的な不安】及び【病気や治療に関する理解の助け】が分類された。

個人及びグループを対象とした地域づくりのニーズとして、子育て講座における【子育てや健康に関する知識の修得】及び【悩みの軽減と安心感】、頭と身体

の健康チェック講座における【健康的な生活習慣・健康行動への気づき】及び【日常生活へ取り入れやすい予防方法】、卒煙友の会における【自身及び家族の健康や生活の振り返り】、終活講座における【身体機能の衰えの受容と予防】【高齢期特有の疾患の予防と管理】【最期に向けた身支度】が分類された。

グループを対象とした地域づくりのニーズとして、子育て講座における【子育てを共感し合える仲間】、頭と身体

の健康チェック講座における【講座外での交流の広がり】、卒煙友の会における【たばこに替わる楽しみへのアクセス】、総合相談における【つながりを感じられない地域の中での孤独感】が分類された。

各対象に応じ分類されたニーズを踏まえ、地域づくりにむけた理論構築の視点を検討集約した(図1)。個人を対象とした視点においては、「生活に関わる悩みや不安」「予防に関する知識」「生活に取り入れやすい方法」「不健康習慣に替わる楽しみ」「保健医療との付き合い方」の視点が集約された。この視点は、個別に応じた相談及び知識の付与を行なうとともに、日常生活において健康課題が解決できるよう生活に取り入れられる実践的な方法、喫煙や飲酒等の依存においては不健康習慣に代替する楽しみに関する情報を提供していく必要性を示唆している。また最新の保健医療制度やサービスに関しても、対象者が必要な情報を得られるよう相談に応じるとともに個人のニーズからグループ、地域全体におけるニーズを把握することの重要性を示唆していると考えられる。

グループを対象とした視点においては、「活動のきっかけ」「共感し学び合える仲間」「健康や生活の振り返り」「自身の行動の受容」「社会の情勢への認識」の視点が集約された。この視点は、グループによる活動が醸成されるきっかけを創出するとともに、互いが共感し学び合い仲間意識が芽生えるような参加型の活動を継続し、互いの健康や生活の振り返りをとおして自身の行動を受容する働きかけの必要性を示唆している。また各テーマに関する社会の情勢についても把握することで

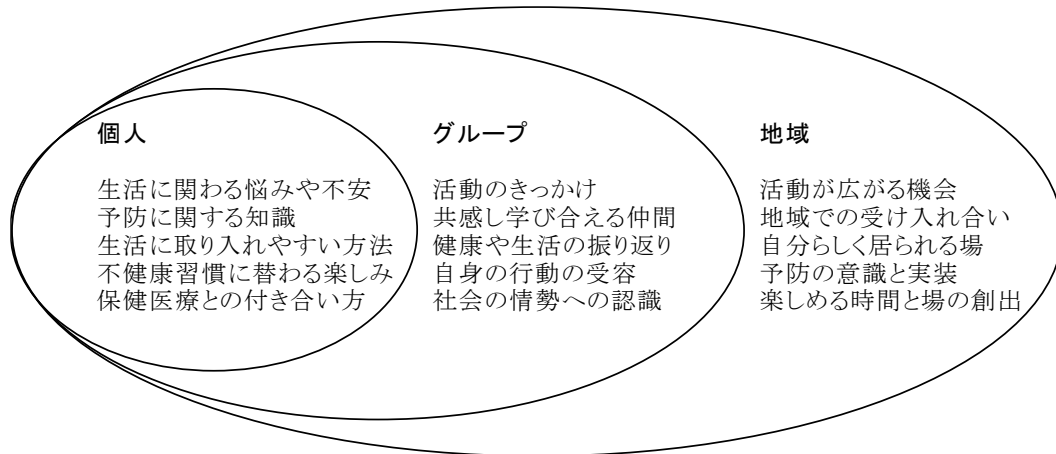


図 1 都市部住宅団地における「まちの保健室」CBPR より記述された
住民主体の地域づくりにむけた理論構築に必要な視点

グループとしての一層の成長を促す重要性を示唆していると考えられる。

地域を対象とした視点においては、「活動が広がる機会」「地域での受け入れ合い」「自分らしく居られる場」「予防の意識と実装」「楽しめる時間と場の創出」の視点が集約された。この視点は、地域コミュニティの中で、各々の活動の広がり機会を継続的に創出し、地域の中で互いが受け入れ合える社会規範を醸成していく必要性を示唆しており、このような地域コミュニティのもと個人が自分らしく生活し、子どもを育て、働き、老いていくことができると考えられる。また多様化した社会健康課題への意識を高め地域の中で予防できるよう働きかけていくことの重要性についても示唆していると考えられる (WHO, 2002)。

5 種の活動全体をとおし、グループ内のつながりができ、地域内での交流が活発になることが、ひいては地域における住民主体の活動の高まりにつながっていた。また民産官学共創において、住民のニーズ把握、ニーズの事業化、住民による事業の自主化、円滑な協働のための連絡調整においては、大学がファシリテーションを担い貢献した。このような地域における民産官学連携における活動では、大学が連携を応援しファシリテーターを提供する役割を担う必要性が明示されており (野口, 2016)、重要である。

本実践の今後の課題として、参加者の拡大とともに、グループ化を図り地域活動として定着させる必要がある。また、このような活動が全国に広がることで、地域の実情に沿った取組が実現でき、少子高齢化及び地域多様化社会において、人びとの健康及び福祉に寄与できると考えられる。

倫理審査機関名

横浜市立大学医学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した (2015 年 2 月 6 日承認、承認番号:A150326012)

利益相反の有無

本事業は文部科学省「地(知)の拠点」大学による地方創生推進事業 (2015～2017 年度)、横浜市立大学教員地域貢献活動支援事業 (2018～2020 年度)、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (C) 課題番号 JP17K12573 (研究代表者: 有本梓)、若手研究課題番号 JP19K19737 (研究代表者: 白谷佳恵)、若手研究 B 課題番号 JP16K21270 (研究代表者: 伊藤絵梨子) の助成により実施した。演題発表に関連し開示すべき COI 関係にある企業等はありません。

謝辞

調査に関わるすべての皆様に深く感謝申し上げます。

文献

- CBPR 研究会 (2010). 地域保健に活かす CBPR; コミュニティ参加型の活動・実践・パートナーシップ. 医歯薬出版株式会社, 2-69. 東京.
- 藤井麻帆, 田中響, 美船智代, 近田敬子 (2017). 「まちの保健室」の活動地域拡大に向けての方策: コミュニティ特性に応じた連携・協働. 鳥取看護大学・鳥取短期大学紀要, 35-43.
- Israel B.A., Eng E., Schulz A. J., Parker E. A. (2005). Methods in Community-Based Participatory Research for Health. Jossey bass, A Wiley Imprint, San Francisco.
- 島山佑, 白谷佳恵, 田高悦子, 有本梓, 伊藤絵梨子 (2020). 労働者における喫煙習慣による類型化と関連要因の検討. 日本地域看護学会第 23 回学術集会講演集.
- Henderson V. (1969). Basic Principles of Nursing Care, revised. 湯楨ます, 小玉香津子 (訳) (2016). 看護の基本となるもの, 東京: 日本看護協会出版会
- Hovell M. F., Wahlgren D. R., Gehrman C. A., Chapter 13

- The behavioral ecological model, DiClemente R.J., Crosby R.A., Kegler M.C. (2018). Health Promotion practice and research, 347-385. San Francisco: Jossey Bass.
- 伊藤絵梨子, 田高悦子, 白谷佳恵, 有本梓, 大河内彩子 (2017). 都市部地域在住の壮年期住民におけるロコモティブシンドロームの実態とリスク要因の検討, 日本地域看護学会誌, 20(2), 4-11.
- 神崎初美, 神原咲子(2009). 兵庫県全域「まちの保健室」を利用している地域住民の健康状態と利用ニーズ. 兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究, 16, 39-49.
- 国土交通省(2016). 「住宅団地の再生のあり方に関する検討会」取りまとめ https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk5_001234.html (2021年1月3日閲覧)
- 国土交通省(2018). 住宅団地の実態調査～現状及び国土交通省の取組について～. <https://www.mlit.go.jp/common/001227046.pdf> (2020年10月30日閲覧)
- 丸田恵子(2017). まちかど保健室, 訪問看護ステーションを地域に「開放」する:あなたの街にも保健室を!, 訪問看護と介護, 22(4), 282-286.
- 松本渚(2018). 生きること, 表現すること: NPO 法人こえとことばとこころの部屋コロールム. 未来共生学, 5, 332-342.
- 三浦藍, 安藤幸子, 中島友美, 山岡由実, 小倉弥生(2012). 神戸市看護大学“まちの保健室”『ところと身体』の看護相談の活動実績とその評価, 神戸市看護大学紀要, 16, 69-76.
- 文部科学省(2013). 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+). https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/07/16/1332607_01_2.pdf (2020年10月30日閲覧)
- 中村悦子(2004). 地域における看護提供システムモデル事業「まちの保健室」: その構想と実践をとおした一考察, 新潟青陵大学紀要, 109-121.
- 野口寛樹(2016). 地域活性化を目指す地域プロデューサーとしての文系大学教員-産官学民連携の事例分析-. 経済論叢(京都大学), 190(3), 99-111.
- 日本看護協会(2002). 平成14年版看護白書. 東京, 日本看護協会出版会, 18.
- 大河内彩子, 田高悦子, 有本梓, 伊藤絵梨子, 白谷佳恵 (2017). 都市部団地高齢者の認識するエイジング・イン・プレイスの実態と課題. 横浜看護学雑誌, 10(1), 12-19.
- Rodgers B.L., Knafel K. A. (1999). Concept development in nursing: Foundations, techniques, and applications, WB Saunders Co.
- 島内憲夫, 鈴木美奈子(1990). ヘルスプロモーション;WHO: オタワ憲章, 垣内出版.
- 島内憲夫, 鈴木美奈子(2012). ヘルスプロモーション;WHO: バンコク憲章, 垣内出版.
- 白谷佳恵, 田高悦子, 伊藤絵梨子, 有本梓, 大河内彩子(2017). 都市部地域在住自立高齢者におけるロコモティブシンドロームのリスク要因の性差, 日本地域看護学会誌, 20(1), 4-12.
- 白谷佳恵, 有本梓, 伊藤絵梨子, 小野田真由美, 田高悦子 (2018). 民産官学共創による地域づくりのアクションリサーチ: 都市高齢化団地における「出張まちの保健室」の取組, 日本地域看護学会第21回学術集会講演集.
- 白谷佳恵, 田高悦子, 有本梓, 伊藤絵梨子, 小野田真由美 (2020). 都市部地域の習慣的喫煙経験者における卒煙にむけた要因の検討;PRECEDE-PROCEED モデルを用いた検討. 日本地域看護学会第23回学術集会講演集.
- WHO (2002). Innovative care for chronic conditions, building blocks for action, 15-17, 41-42.
- 横浜市立大学. 横浜市立大学平成26・27・28・29年度COC事業報告書. <https://www.yokohama-cu.ac.jp/ytog/contribution/coc/index.html> (2020年10月30日閲覧)
- 吉岡京子, 岡本有子, 村嶋幸代(2003). 日本の地方公共団体に働く保健師の施策化に関する文献レビュー. 日本地域看護学会誌, 5(2), 109-117.